

2009年12月15日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

アラブ首長国によるドバイ支援を受けて、信用不安が和らぐ

欧州株式相場は金融株主導で上昇し、3日続伸となりました。アブダビ首長国(UAE)によるドバイ救済を受けて安心感が広がり、UAEで営業活動を行う銀行株が大幅高となったほか、独銀行大手が、投資銀行部門の強化やアジア事業の拡大等を通じて、2011年までに過去最高益を達成するとの目標を示したことなどが好感されました。米国株式相場も、信用拡大懸念が和らいだことを追い風に堅調に始まった後、個別材料に支えられて、主要株価指数はそろって年初来高値を更新しました。米石油大手による天然ガス生産会社の買収や、テクノロジー株の買収をめぐり難色を示していた欧州委員会が承認する見通しと伝えられるなど、M&A関連銘柄中心に物色されました。また、米銀行大手が公的資金の返済計画を発表したことを受けて、市場全体では金融システム正常化に向けての第一歩として好意的に受け止める見方もありましたが、返済資金の調達に普通株の増資を伴うことから、株価の希薄化が嫌気されて、当銘柄は大幅安となりました。

不動産株が相場を支えるも、総じて軟調

国内株式相場は小幅安で寄り付きました。一部のエネルギー関連株などを除いて、前日終値を下回って推移する銘柄が目立ちました。ただし、大きく売り込まれる様子は見られず、寄り付き後まもなく不動産株が軒並み大幅高となり、銀行セクターもプラスに転じるなど、金融関連株中心に買いが入り、下げ幅を徐々に縮小していきました。後場には日経平均株価は、前日引値近くの水準まで値を戻しましたが、10,100円を超えると上値が重くなり、10,100円を挟んで方向感の乏しい展開となりました。株式相場は比較的底堅く推移していましたが、値下がり銘柄が半数を超えており、一部の銘柄に支えられた面もありました。そのひとつが、昨日公募増資の値決めが行われた大手銀行株でした。株価の安定操作期間に入ったほか、ヘッジファンドなどによるショートポジションの買い戻しへの思惑、公募で買い入れ予定株式数に満たなかった投資家による買い増し観測等、需給面で買われやすい条件がそろっており、5日ぶりに反発したことも、相場の下支え要因となりました。結局、日経平均株価は小幅続落で引けましたが、後場の値幅は40円に満たず、方向感の乏しさが感じられる相場展開でした。業種別で下落が大きかったのが鉱業と海運業でともに1.5%近く下落しました。原油先物価格は9営業日連続で下落し、バルチック海運株指数も5日続落するなど、このところの市況低迷が相場の重石となりました。一方、材料難の中、とりわけ堅調だったのが不動産セクターでした。首都圏の11月のマンション発売戸数が前年同月比+10.8%と上昇したことや、米系不動産ファンドが丸の内内のビルを買収すると報じられたことなどが好材料視されました。不動産ファンドによる買収額は1,400億円と、金融危機後では国内最大の不動産投資案件で、冷え込んでいる外国人投資家の不動産投資マネーが再び動き出すとの期待感が広がりました。

日米ともに材料難の中、今晚から開催される米FOMCを前に動きにくい状況となっており、方向感が乏しい中、一部の個別材料に左右される閑散とした相場でした。

以上